

公益社団法人小豆島青年会議所

未来創造委員会事業概要書

	副理事長	大和 美祈	委員長	須藤 奈美	副委員長	堂山 大寿
事業計画に至る背景並びに現状分析	<p>小豆島では近年、少子高齢化や人口流出による働き手の減少が問題となっています。両町あわせて毎年約500人近い人口減少に加え、2030年には生産年齢人口と高齢人口の比率が逆転するという国の試算も示されており、働き手の確保は、小豆島を持続可能な地域としていくための喫緊の課題と言えます。また、リモートワークの出現により、島外在住の方であっても、島内の仕事を請け負うことも可能になっています。しかし一方では総務省2022年調査において就労を希望しつつも様々な事情で就労できていない「潜在労働力人口」は全国で約36万人いると判明しており、このような人材をどのように活用していくかが注目されます。このような中で、島内の事業者や就労(予定)中の方々が、昨今の雇用を取り巻く環境の変化を知ることによって多様な働き方を受け入れ、「働き方改革」を強く意識していくことは非常に重要です。</p>					
目的	<p>1 昨今の就労環境や就労形態、就労に対する意識の変化についての見識を深め、今後の自身や自社の働き方について考える機会を提供する。</p> <p>2 人口減少社会に適した新たな働き方モデルを提唱し、島内における「働き方改革」を推進する。</p>					
事業内容	<p>1 「多様化する働き方」や「事業効率化」などに関するシンポジウムを行い、「働き方改革」を実現したい島内企業を募集する。</p> <p>2 大学や研究機関と協働して「働き方改革」をテーマにしたワークショップを行うなどし、企業の働き方改革を実現し、新たな雇用を生み出すきっかけづくりを行う。</p>					
対象者	<p>1 「多様化する働き方」への関心が高い一般の方 島内企業の経営者・管理職の方 (公社)日本青年会議所四国地区香川ブロック協議会メンバー</p> <p>2 「働き方改革」への関心が高い島内企業の経営者・管理職の方 島内で就業中、または島内企業への就業を検討している一般の方</p>					
パートナー	<p>1 香川県商工労働部労働政策課、香川働き方改革推進支援センター、土庄町、小豆島町</p> <p>2 NPO法人トティエ、東京大学先端科学技術研究センター、ハローワーク土庄、土庄町、小豆島町、島内企業、島内で就労者への支援や声掛け等を行っている団体</p>					
効果	<p>1 シンポジウムを通じて、雇用や就労に対する意欲を醸成する。</p> <p>2 島内における働き手不足の解消に向けた「働き方改革」の取り組みを両町に提唱するとともに、「働き方改革」を実現したい企業による「香川働き方改革推進宣言」の登録や「子育てくるみん」「えるぼし」「ユースエール」などの島内初認定を後押しすることで、島内企業における働き方を多様化し、島内企業における働き手確保に寄与する。</p>					